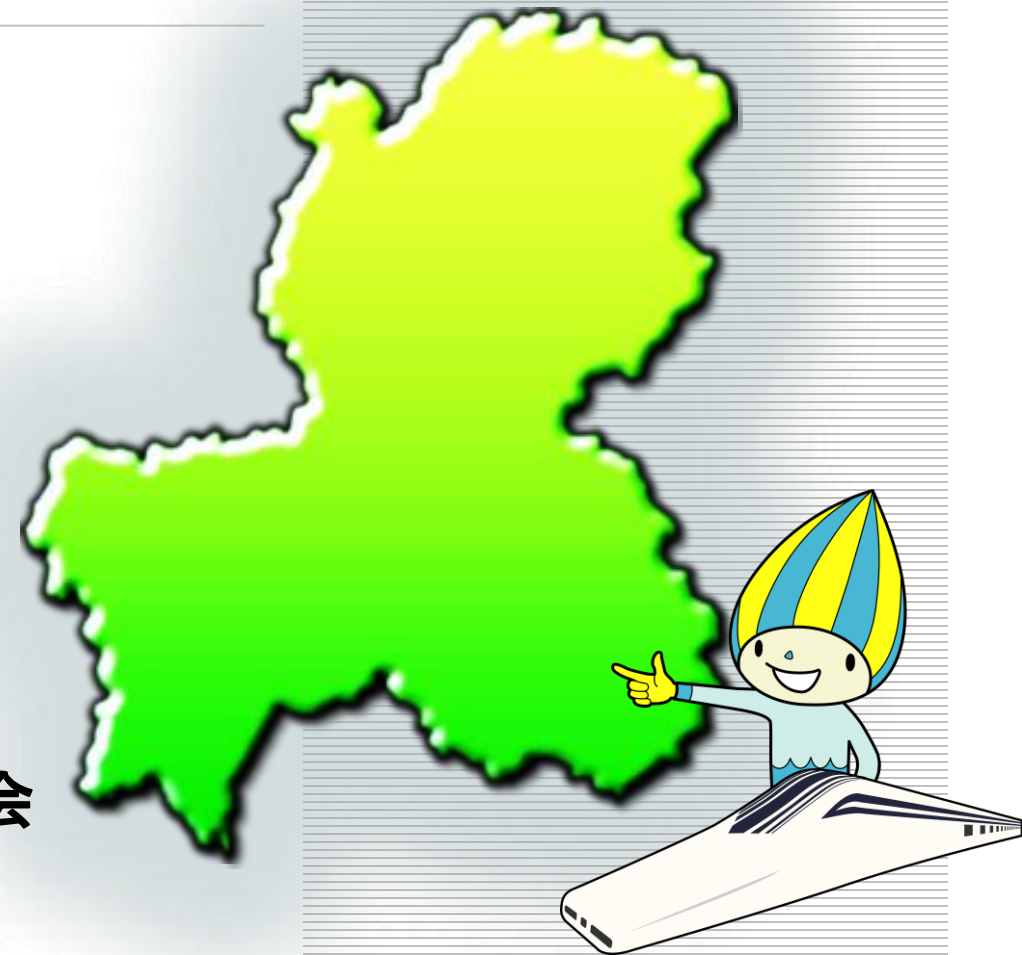


岐阜県リニア中央新幹線活用戦略のブラッシュアップ に向けた提言

令和4年3月

岐阜県リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ懇談会



目次

1	はじめに	1
2	活用戦略改訂に向けた提言	2
3	重点的に展開する施策の見直し	3
	(1) 新たな施策	3
	○リニア中央新幹線における岐阜県駅周辺地域の位置づけ	5
	○東美濃 20××年の姿（懇談会での意見を踏まえたもの）	6
	(2) 既存施策の見直し	7
4	重点的に展開する施策の取組み方針	9
5	活用戦略実現に向けた推進体制	11
6	重点的に展開する施策についてのロードマップ（新事業のイメージ）	12
7	リニア活用戦略ブラッシュアップに向けた来年度のスケジュール（予定）	13
8	活動経過	14

岐阜県では、2027年のリニア開業を見据え、沿線の他県に先駆けて、平成26年3月、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略（以下「活用戦略」という。）」を策定した。

活用戦略の策定から8年経過し、社会情勢が大きく変化したことを踏まえ、改めて、リニア中央新幹線が私たちの暮らしや働き方などにどのような変化をもたらすのか、今後リニア開業効果をより高く得るためにも、コロナを経験し、新次元の地方分散の流れが生まれてきた今、岐阜県の目指すべき姿について十分検討し、岐阜県の地力を高めるための取組みを加速していかなければならない。

また、活用戦略策定後の平成27年9月、国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、持続可能な地域の発展に向けた取組みも推進していかなければならない。

さらに、昨年7月、静岡県熱海市で起きた盛土崩落事故もあり、今後、リニア建設工事において、大量の建設発生土が生じること等を鑑みれば、自然環境や災害への対応といった観点からも必要な対策が求められている。

リニア中央新幹線の整備は、岐阜県にとっても未来を開くビッグプロジェクトであり、「愛されるインフラ」の実現に向け、プロジェクトへの県民の理解を高める取組みも欠かせない。

以上のような問題意識により、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ懇談会（以下「懇談会」という。）では、昨年10月の組織発足以来、これまで3回の会議を開催し、リニア開業を見据えて、今後、岐阜県が重点的・戦略的に推進していくべき施策の検討を重ねてきた。

この度、懇談会でのこれまでの議論の中間取りまとめとして、これから始まるオール岐阜による活用戦略の改訂の検討に向けて、ポイントとなる考え方について提言する。

なお、本提言は、今後社会構造が大きく変わることが見込まれる中、岐阜県のポテンシャルを十分活かし、岐阜県の地力を高めるために、**必要な取組みの基本的方向性とそれに向け、推進すべき施策の一例を示すもの**であり、今後、**オール岐阜体制の「活用戦略研究会」**において、既存計画への組み入れの検討と推進すべき施策の充実を図られ、**岐阜県の新たな活用戦略が策定されることを期待するものである。**

令和4年3月

岐阜県リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ懇談会

2 活用戦略改訂に向けた提言

(1) 改訂の視点

- 活用戦略策定から8年が経過したことを踏まえ、**再度、重点的に展開する施策の点検とより有効な施策を検討**する必要がある。
- また、同戦略策定時には想定し得なかった、**以下の新たな視点を踏まえた施策を検討**する必要がある。

- ・アフターコロナのライフスタイルの展望等を踏まえた、**「新次元の地方分散」**
- ・開発と規制のバランスが取れ、持続可能な地域の発展を追求する、**「SDGs」**
- ・昨年7月の静岡県熱海市の盛土崩落事故を契機に関心が高まった、**「盛土、残土などの環境対策」**

(2) 改訂の方向性

- 現活用戦略の地域づくりの方向性についての三本柱「観光振興・まちづくり戦略」、「産業振興戦略」、「基盤整備戦略」の考え方を維持しつつ、上記の(1)を踏まえ、活用戦略の実現に向け、「**重点的に展開する施策**」について見直す必要がある。
- 活用戦略実現に向けた各種施策の目標年次は、名古屋開業を見据えた**短期的なもの**から、ハード整備など中・長期的なものまで幅広く、**メリハリのある取組み**が求められる。そのため、**各種施策の目標時期の可視化が必要**であり、**ロードマップを作成**し、関係者において共有することが必要である。

(3) 今後の進め方

<推進体制>

- 今回の活用戦略ブラッシュアップを実のあるものとするには、リニアを活用したまちづくりの動きを一層活発化させる必要がある。そのためには県及び市町村において、**横断的に施策を調整・推進する組織づくり**のほか、**関係者一丸となった推進体制、民間登用による経験や人脈の活用**等キーとなる人材確保を検討する必要がある。

<財源の確保>

- 限られた財源の中、活用戦略実現に向けた施策を確実に推進するためには、県や市町村は、**国費などの特定財源や民間資金の活用を十分検討**する必要がある。

<施策の進捗管理>

- 県及び市町村は、施策の実現に向けた**達成目標及び管理指標を策定、評価を毎年度実施し施策の改善**を行うこととし、活用戦略研究会において、それらを総合的に確認、施策を推進する必要がある。

<随時見直し>

- 活用戦略研究会は、社会情勢の変化等を踏まえ、**活用戦略の適宜見直しを図るとともに**、名古屋までのリニア中央新幹線開業を迎えた段階にて、活用戦略の進捗状況の検証を行う必要がある。

3 重点的に展開する施策の見直し

(1) 新たな施策

東美濃地域での「住みたい岐阜県」の実現に向けて、同地域の豊かな自然環境や伝統文化、ものづくりを中心とした多様な産業、地域特有の観光資源等を十分に活かしながら、クリエイティブな人材を呼び込み、イノベーション(=新たな価値の創造)が生まれやすい地域づくり(「森のまちづくり」)を進めるべきであり、4つの新たな施策を提案。

①東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり (「産業振興戦略」へ組み入れ)

<基本的方向性>



- 東美濃地域では、企業の研究所の誘致が進みつつあることもあり、ストレスを解消させるリアルな自然を活かした、情報通信産業やバイオなどの先端科学の研究機関等の誘致を積極的に推進すべき。
- また、新たなビジネスモデルを構築するスタートアップ企業の動きが活発化しており、その集積を図るため、豊かな自然や伝統的なまちなみを活かした、創造性あふれる若者、クリエイティブな人材を岐阜県に誘致する「森の中のスタートアップ拠点(仮称)」を整備すべき。
- 企業の独創的なアイデアをビジネスモデルとするためには、大学などの学術的支援や行政による活動拠点の提供など、産学官連携による支援をすべき。

<<当面の検討事項(一例)>>

- 「森の中のスタートアップ拠点(仮称)」の具体化
- 東美濃地域に立地する大学及び東海地方の大学等と一丸となった行政との連携

<<中長期的ビジョン(イメージ)>>

- 先端科学の研究関連機関等の誘致やスタートアップ企業の集積
- 東美濃地域に産学官連携拠点の設置

②防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり (「産業振興戦略」へ組み入れ)

<基本的方向性>



- 令和3年7月の静岡県熱海市での盛土崩落事故もあり、自然環境や災害への対応に対する社会の注目度は高まっており、今後、本格化するリニア建設工事の盛土(残土)安全対策について、沿線地域の理解が必要。
- カーボンニュートラルやSDGs推進の観点から、経済のグリーン化を推進すべき。例えば、土地に根差した持続可能な農業が特色ある農業景観を生み出し、その観光資源によって得た観光収入を、地域経済へ循環させ、経済波及効果を高める仕組みを構築すべき。
- 東美濃地域の「強み」である豊かな自然や伝統文化が、リニア開業を契機に失われることがないように、都市計画区域外での乱開発を防止するための具体的な規制手法の検討を進めるべき。

<<当面の検討事項(一例)>>

- リニア建設工事の盛土(残土)安全対策の推進に向けた取組み
- 観光をキーとした良い循環(地元内の材料、加工、販売)の仕組みづくり検討
- 地域の乱開発防止に向けた規制等の検討

<<中長期的ビジョン(イメージ)>>

- 農業、環境、観光の総合的な発展による持続可能な地域の実現
- 開発と規制の調和がとれ、東美濃地域の強みを活かした地域の実現

③リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求 （「基盤整備戦略」へ組み入れ）

<基本的方向性>



- ・岐阜県の東の玄関口となるリニア岐阜県駅を「**交通のハブ**」とするには、同駅を起点とした道路ネットワークやバスネットワークを強化すべき。
- ・リニア岐阜県駅の整備にあたっては、**目的地までダイレクトかつ乗換が容易な交通ネットワーク**の整備が必要である。例えば、駅から主要目的地への直通バスや、わかりやすく快適な乗降場が必要。
- ・また、岐阜県らしさを図るため、豊かな自然を活かした駅舎と親水公園、駅前広場の一体的設計や、駅舎を含む周辺地区の一体的デザインコントロールにより、「**自然の中の駅**」を基本コンセプトにした、**個性豊かな空間**を整備すべき。
- ・バスやタクシーのロータリー中心の整備から、今後急速に発展していく**M a a S**の視点を取り込み、先進的でフレキシブルな拠点を整備すべき。

《当面の検討事項（一例）》

- ・JR東海、県、地元等の連携と責任負担による駅及び駅周辺整備の一体的な検討
- ・リニア岐阜県駅からの巡回バスや南北軸のバス路線の強化
- ・M a a Sの視点を取り込んだ周遊観光ルートの検討

《中長期的ビジョン（イメージ）》

- ・濃飛横断自動車道全線の開通
- ・国道41号耐災害性の強化
- ・自動運転などの新しい交通システムを活用した周遊観光の実現

④職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり （「観光振興・まちづくり戦略」へ組み入れ）

<基本的方向性>



- ・子育て世代が移住を検討する際には、移住先の教育環境が重視されるため、ユニークかつ自由でありつつも、優秀な人材が育まれる**岐阜県ならではの魅力的な教育環境**の充実を図るべき。
- ・また、リニアという鉄道最高峰の技術分野に、県内の人材を供給するための教育環境の整備が必要である。リニア総合車両基地への人材供給に向けて、**地元の教育環境の充実**を図るべき。
- ・県外出身者等の地域の移住受入を進めるだけでなく、地域住民が地域内に留まるには、移住者と受入れ地域や行政の間に立って、**地域の課題を解決できる人材や、N P O等の中間支援組織の育成**を進めるべき。
- ・あわせて、地域に愛着を持っている女性や若者の定着を図るには、情報通信産業をはじめとした**第三次産業の魅力的な職場の充実**を図ることが必要。
- ・近年、都市部から地方へ移住する「**田園回帰**」の機運の高まりを踏まえ、中山間地域の集住を図るための**小さな拠点の整備**などにより、中山間地域の魅力を引き出すことで、移住定住を推進すべき。

《当面の検討事項（一例）》

- ・まちづくりの課題解決に関わる人材育成に向け、より効果的な支援の検討
- ・リニア総合車両基地への人材供給に向けた地元教育環境の充実

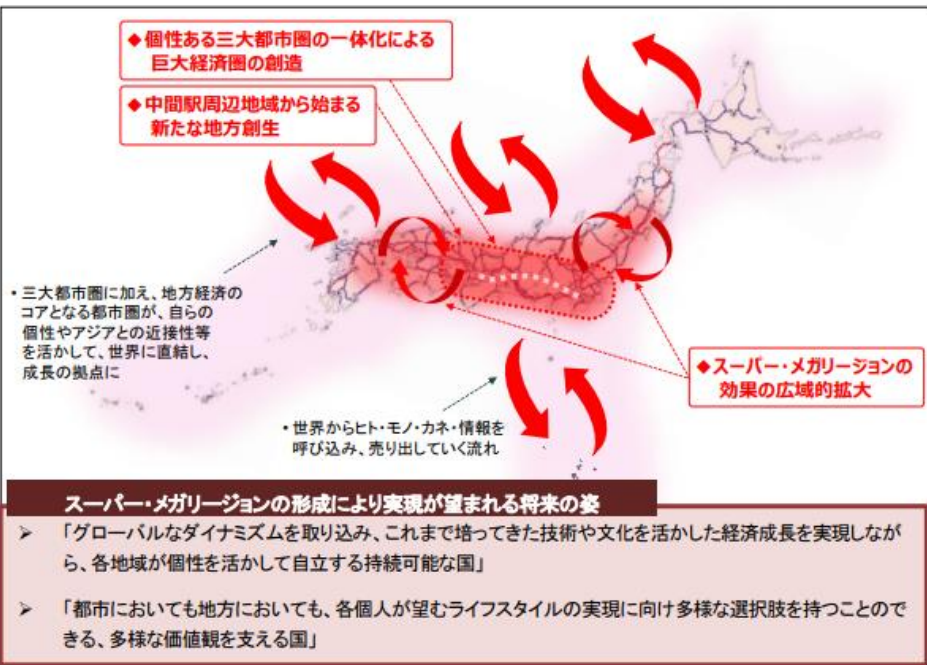
《中長期的ビジョン（イメージ）》

- ・ユニークで自由、優秀な人材が育つ教育環境の実現
- ・地域の課題を解決できるまちづくりを担う人材の育成
- ・地元で愛着を有する女性、若者の働き場の創出や起業の活性化
- ・県内外から移住定住先として選ばれる中山間地域の小さな拠点の整備

○リニア中央新幹線における岐阜県駅周辺地域の位置づけ

『スーパーメガリージョン構想』（R1.5 国交省）における中間駅の方向性

- ・ 多様な人材が活発に行き交いクリエイティブな交流が生まれる**新しい知的対流拠点**。
- ・ 高度な付加価値と周辺地域の魅力との融合による、**新しい産業の創出**や、既存産業の高付加価値化。
- ・ 地方の豊かな自然環境や景観、食文化等の**地域の魅力としての再認識**。
- ・ ICTを活用した多様な働き方やジョブ型雇用等の普及と相まった、**大都市で働きながらの自然豊かな地域での暮らし**、ライフステージに応じた**住み替え先**。
- ・ 三大都市圏や他の中間駅周辺地域との対流の活発化による、地域間で相乗し補完し合う魅力的かつ持続的な圏域を形成。
- ・ 各中間駅から南北方向に伸びる高速道路ネットワーク化による**人流、物流のリダンダンシーの強化**、太平洋側の都市の**バックアップ**。
- ・ 自治体の境界を越えた広域的な連携の推進による、“**中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生**”

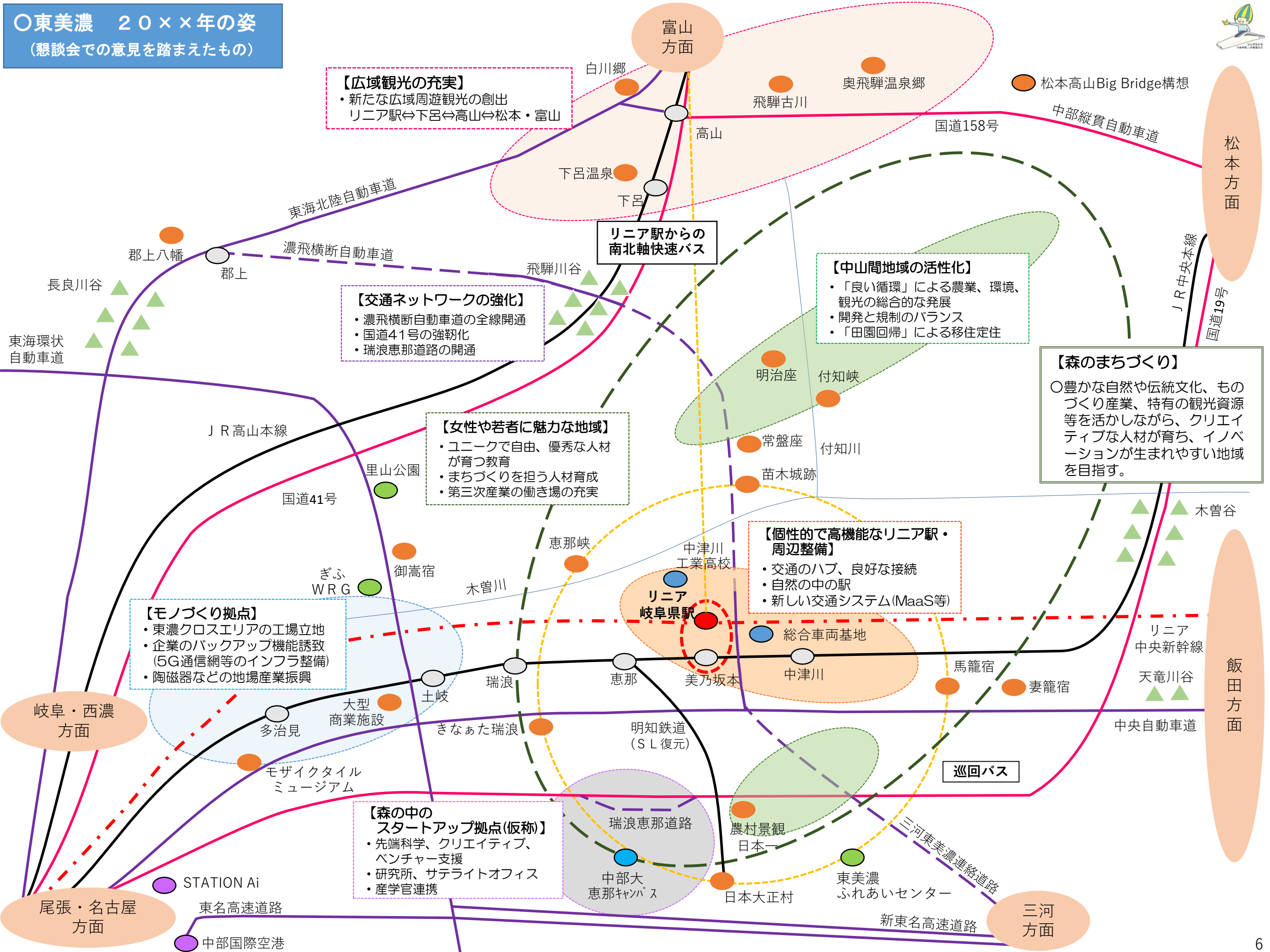


[スーパー・メガリージョン構想検討会HP]





○東美濃 20××年の姿
(懇談会での意見を踏まえたもの)



【広域観光の充実】
 ・新たな広域周遊観光の創出
 リニア駅⇔下呂⇔高山⇔松本・富山

【交通ネットワークの強化】
 ・濃飛横断自動車道の全線開通
 ・国道41号の強靱化
 ・瑞浪恵那道路の開通

【中山間地域の活性化】
 ・「良い循環」による農業、環境、観光の総合的な発展
 ・開発と規制のバランス
 ・「田園回帰」による移住定住

【森のまちづくり】
 ○豊かな自然や伝統文化、ものづくり産業、特有の観光資源等を活かしながら、クリエイティブな人材が育ち、イノベーションが生まれやすい地域を目指す。

【女性や若者に魅力的な地域】
 ・ユニークで自由、優秀な人材が育つ教育
 ・まちづくりを担う人材育成
 ・第三次産業の働き場の充実

【個性的で高機能なリニア駅・周辺整備】
 ・交通のハブ、良好な接続
 ・自然の中の駅
 ・新しい交通システム(MaaS等)

【モノづくり拠点】
 ・東濃クロスエリアの工場立地
 ・企業のバックアップ機能誘致(5G通信網等のインフラ整備)
 ・陶磁器などの地場産業振興

【森の中のスタートアップ拠点(仮称)】
 ・先端科学、クリエイティブ、ベンチャー支援
 ・研究所、サテライトオフィス
 ・産学官連携

松本方面

飯田方面

富山方面

岐阜・西濃方面

尾張・名古屋方面

三河方面

STATION Ai
 中部国際空港

(2) 既存施策の見直し



活用戦略の三本柱「観光振興・まちづくり戦略」、「産業振興戦略」、「基盤整備戦略」の既存施策について、改訂の視点を踏まえた見直しを提案。

(現) 産業振興戦略

<重点的に展開する施策>

- ・業務機能誘致、本社機能誘致
- ・行政中枢機能のバックアップ施設誘致、首都機能の一部移転
- ・工場誘致

強化

- ・車両基地の地域経済への波及効果

強化

- ・建設段階の経済効果波及

継続

(現) 基盤整備戦略









<重点的に展開する施策>

- ・アクセス道路整備
- ・駅及び駅周辺整備
- ・県内鉄道交通ネットワーク強化
- ・リニア岐阜県駅からのバスネットワーク整備

強化

(改訂案) 産業振興戦略

<重点的に展開する施策>





- ・サテライトオフィスの県内移転・誘致に向けた環境整備   
【着眼点】
・誘致とともに進出企業と県内の優秀な人材とのマッチング
・子育て支援など生活者目線の支援の充実
- ・都市機能の一部代替を担うインフラの整備促進  
【着眼点】
・強固な地盤を有する本県の強みを活かしたバックアップ機能の誘致
・データセンター誘致の推進（国の5G通信網の動きと連携）
- ・地域に根差した産業クラスターの集積、構築の推進   
【着眼点】
・起業に際して大学相談機能の強化、地域産業育成の公設試験場の設置（移転）の推進
・先端科学の研究関連機関等の誘致やスタートアップ企業の集積【再掲】

- ・車両基地の地域経済への効果波及   
【着眼点】
・リニア関連企業の集積、既存企業のリニア部品の受注に向けた取組み

- ・建設段階の経済効果波及 

(改訂案) 基盤整備戦略

<重点的に展開する施策>

- ・リニア開業を契機とする交通インフラの強化  
【着眼点】
・瑞浪恵那道路の早期完成による国道19号の耐災性強化
・濃飛横断自動車道全線の開通、国道41号耐災害性の強化【再掲】
- ・リニア岐阜県駅の利用需要の確保 
【着眼点】
・パーク&ライドの推進、駐車場整備への民間活力導入
・JR東海への働きかけ（リニア停車本数、在来線の強化、岐阜羽島駅停車本数など）
・JR東海、県、地元等の連携と責任負担による駅及び駅周辺整備の一体的な検討【再掲】
- ・持続可能な二次交通の整備  
【着眼点】
・カーシェアリング、相乗りタクシー、グランピングカーなど、多様な交通手段の確保
・地元企業や住民等による公共交通維持・利用促進、インバウンド観光を踏まえた公共交通
・リニア岐阜県駅からの巡回バスや南北軸のバス路線の強化、MaaSの視点を取り込んだ周遊観光ルートの検討【再掲】

(現) 観光振興・まちづくり戦略







<重点的に展開する施策>

- ・新たな南北・東西観光軸
- ・岐阜県全域への観光振興効果の波及

強化



(改訂案) 観光振興・まちづくり戦略

<重点的に展開する施策>

- ・観光による地域経済循環  
 - 【着眼点】
 - ・岐阜の宝ものが地域の収入につながる仕組みの検討
 - ・ターゲットを明確化したリピーター、長期滞在者の獲得
 - ・観光をキーとした良い循環（地元内の材料、加工、販売）の仕組みづくりの検討【再掲】
- ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ  
 - 【着眼点】
 - ・明知鉄道のS L復活の検討
 - ・「首都圏から1時間で行けるゴルフの町」をキーワードとした東美濃地域への呼び込み
 - ・滞在型コンテンツの掘り起こし、2ヶ所での泊り
- ・東美濃地域からの広域周遊観光の創出  
 - 【着眼点】
 - ・リニア岐阜県駅を中心に県内全域へのほか、県境を跨いだ広域周遊観光ルートの検討（長野県松本市・南木曾町、愛知県三河地域など）
 - ・リニア名古屋駅や岐阜羽島駅を活用した観光商品の開発
 - ・首都圏等への情報発信

継続

- ・リニアの観光資源としての活用

- ・リニア中央新幹線を活用した産業観光ルートの開発、商品造成  

- ・観光誘客と連携した移住・定住人口の拡大
- ・空き家オフィス活用

強化

- ・移住定住人口の更なる拡大   
 - 【着眼点】
 - ・移住者のほか、採用する企業への支援制度の検討
 - ・県外へ流出した若者のUターン環境の整備（社会人初期段階での離職や結婚、子どもの就学のタイミング等における直接かつ定期的なアプローチ）
- ・リニアを活かす関係人口の拡大   
 - 【着眼点】
 - ・二地域居住の推進に向け、拠点間の交通費を軽減する補助制度の創設
 - ・リモートワークの普及を見据えたインフラの拡充
 - ・移住者のニーズが高い古民家の空き家情報の管理
 - ・地域（観光・地域・農村・産業振興等）が一丸となったワーケーションの推進

4 重点的に展開する施策の取組み方針



産業振興戦略

新規強化継続	重点的に展開する施策	今後の対応	通番	取組み方針※	関係部局	推進体制
新規	東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり	「森の中のスタートアップ拠点（仮称）」の具体化	1	A	産業労働	(仮称)森のまちづくり拠点整備WG
		東美濃地域に立地する大学及び東海地方の大学等と一丸となった行政との連携の推進	2	A	交通	中部大学・東濃五市連絡協議会
新規	防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり	リニア建設工事の盛土（残土）安全対策の推進	3	A	交通	(仮称)リニア建設士の盛土(残土)安全対策推進会議
		観光をキーとした良い循環の仕組みづくりの実現に向けた制度設計	4	A	交通	(仮称)環境に配慮したまちづくりWG
		地域の乱開発防止に向けた規制等に関する制度設計	5	A		
強化	サテライトオフィスの県内移転・誘致に向けた環境整備	サテライトオフィスの県内移転、誘致の推進	6	対応中	産業労働	岐阜県サテライトオフィス誘致プロジェクト
		誘致とともに進出企業と県内の優秀な人材とのマッチングに向けた検討	7	B		産学金官連携人材育成・定着プロジェクト
		子育て支援など生活者目線の支援の充実	8	対応中	移住定住	移住定住推進庁内連絡会議
強化	都市機能の一部代替を担うインフラの整備促進	強固な地盤を有する本県の強みを活かしたバックアップ機能の誘致の推進	9	対応中	産業労働	岐阜県サテライトオフィス誘致プロジェクト
		データセンター誘致に向けた検討（国の5G通信網の動きと連携）	10	C		東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会
強化	地域に根差した産業クラスターの集積、構築の推進	起業に際して大学相談機能の強化、地域産業育成の公設試験場の設置（移転）の推進	11	C	産業労働	東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会
		先端科学の研究関連機関等の誘致やスタートアップ企業の集積	12	B		
		業務機能誘致、本社機能誘致及び工場誘致の推進	13	対応中		
強化	車両基地の地域経済への効果波及	リニア関連企業の集積、既存企業のリニア部品の受注に向けたJ R東海への働きかけ	14	B	交通	リニア県同盟会
継続	建設段階の経済効果波及	県内企業の受注拡大及び県産品の活用の推進	15	対応中	交通	建設段階経済効果波及協議会
		建設発生土の活用の推進	16	対応中		建設発生土活用連絡調整会議

※ A=早急に対応、B=名古屋開業を見据えて対応、C=中長期的に対応

基盤整備戦略

新規強化継続	重点的に展開する施策	今後の対応	通番	取組み方針※	関係部局	推進体制
新規	リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求	J R東海、県、地元等の連携と責任負担による駅及び駅周辺整備の一体的な検討（リニア岐阜県駅及び駅周辺整備）	17	A	交通	(仮称)岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会
		リニア岐阜県駅からの巡回バスや南北軸のバス路線の強化に向けた検討	18	B	交通	県地域公共交通協議会
		M a a Sの視点を取り込んだ周遊観光ルートの検討	19	B		
強化	リニア開業を契機とする交通インフラの強化	濃飛横断自動車道中津川工区の開通	20	B	土木	
		濃飛横断自動車道全線の開通	21	C		
		瑞浪恵那道路の早期完成	22	B		
		国道19号、41号の耐災性強化の推進	23	C		
		リニア開業効果を波及させるための道路ネットワークの整備推進	24	C		
強化	リニア岐阜県駅の利用需要の確保	パーク＆ライドの推進、駐車場整備への民間活力導入に向けた検討	25	B	交通	県地域公共交通協議会
		J R東海への働きかけ（リニア停車本数、在来線の強化、岐阜羽島駅停車本数など）	26	対応中		リニア県同盟会
		J R東海、県、地元等の連携と責任負担による駅及び駅周辺整備の一体的な検討（リニア岐阜県駅及び駅周辺整備）【再掲】	27	A		(仮称)岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会
強化	持続可能な二次交通の整備	カーシェアリング、相乗りタクシー、グランピングカーなど、多様な交通手段の確保に向けた検討	28	B	交通	県地域公共交通協議会
		地元企業や住民等による公共交通維持・利用促進、インバウンド観光を踏まえた公共交通の検討	29	B		
		リニア岐阜県駅からの巡回バスや南北軸のバス路線の強化に向けた検討【再掲】	—	B		
		M a a Sの視点を取り込んだ周遊観光ルートの検討【再掲】	—	B		

※ A=早急に対応、B=名古屋開業を見据えて対応、C=中長期的に対応

観光振興・まちづくり戦略

新規強化継続	重点的に展開する施策	今後の対応	通番	取組み方針※	関係部局	推進体制
新規	職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり	まちづくりの課題解決に関わる人材育成に向け、より効果的な支援の検討	30	A	地域振興	(仮称)地域を担う人づくり検討会
		リニア総合車両基地への人材供給に向けた地元教育環境の充実	31	A	交通	
強化	観光による地域経済循環	岐阜の宝ものが地域の収入につながる仕組みの検討	32	B	観光	東美濃歴史街道協議会
		ターゲットを明確化したリピーター、長期滞在者の獲得	33	対応中		
		観光をキーとした良い循環の仕組みづくりの実現に向けた制度設計【再掲】	—	A	交通	(仮称)環境に配慮したまちづくりWG
強化	東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ	明知鉄道のSL復活の検討	34	C	観光	東美濃歴史街道協議会
		「首都圏から1時間で行けるゴルフの町」をキーワードとした東美濃地域への呼び込みに向けた観光商品の造成	35	B		
		滞在型コンテンツの掘り起こし、2ヶ所での泊り	36	対応中		
強化	東美濃地域からの広域周遊観光の創出	リニア岐阜県駅を中心に県内全域へのほか、県境を跨いだ広域周遊観光ルートの検討（長野県松本市・南木曾町、愛知県三河地域など）	37	B	観光	東美濃歴史街道協議会
		リニア名古屋駅や岐阜羽島駅を活用した観光商品の開発	38	B		
		首都圏等への情報発信	39	対応中		
継続	リニア中央新幹線を活用した産業観光ルートの開発、商品造成	関係者の視察旅行、名古屋からの一区間体験乗車を含んだ商品の造成	40	B	観光	東美濃歴史街道協議会
		リニア鉄道館、かかみがはら航空宇宙科学博物館等、交通機関がモチーフの施設との周遊観光商品の造成	41	B		

新規強化継続	重点的に展開する施策	今後の対応	通番	取組み方針※	関係部局	推進体制
強化	移住定住人口の更なる拡大	移住者のほか、採用する企業への支援制度の検討	42	B	移住定住	移住定住庁内連絡会議
		県外へ流出した若者のUターン環境の整備に向けた検討（社会人初期段階での離職や結婚、子どもの就学のタイミング等における直接かつ定期的なアプローチ）	43	B		
		首都圏住民等の移住などに関するニーズ調査	44	対応中		
強化	リニアを活かす関係人口の拡大	二地域居住の推進に向け、拠点間の交通費を軽減する補助制度の創設	45	B	移住定住	移住定住庁内連絡会議
		リモートワークの普及を見据えたインフラの拡充	46	B	産業労働	岐阜県サテライトオフィス誘致プロジェクト
		移住者のニーズが高い古民家の空き家情報の管理	47	対応中	都市	
		地域（観光・地域・農村・産業振興等）が一丸となったワーケーションの推進	48	B	観光	

※ A＝早急に対応、B＝名古屋開業を見据えて対応、C＝中長期的に対応



5 活用戦略実現に向けた推進体制

活用戦略の推進

リニア中央新幹線活用戦略研究会
(H23年9月設置)

○リニア活用戦略を策定し、施策の推進及び進捗管理

【構成員】 知事、全市町村長、経済団体や観光団体の長
【オブザーバー】 愛知県、山梨県、長野県、JR東海、中部地方整備局

研究会幹事会
(H25年3月設置)

○実務者による施策の事業計画及びロードマップの調整・協議

【構成員】 県、全市町村の担当部長、経済・観光団体の事務局長

研究会協議会等

○現活用戦略の3本柱について、具体的施策を推進

東美濃歴史街道協議会	東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会	岐阜県地域公共交通協議会 (バスネットワーク等)
	建設段階経済効果波及協議会	
	(仮称)リニア建設発生土の盛土(残土)安全対策推進会議	

県内部の横断組織

リニア中央新幹線対策本部
(H25年9月設置)

○リニア建設の円滑な推進とリニアを活用した地域づくり

【構成員】 知事、副知事、部局長

外部検討組織

中津川市リニア岐阜県駅周辺デザイン会議
(R1年8月設置)

○地元としてのリニア岐阜県駅周辺整備の検討

【構成員】 学識経験者、地元団体、行政関係者

重点的に展開する施策の推進

県リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ懇談会
(R3年10月設置)

○活用戦略の実現に向けて、課題や重点的に展開すべき施策等について提言や対応を助言

【構成員】 有識者9名

新規 施策の具体化に向けた検討組織 (事務局：都市公園整備局)

○施策の取組み方針「A」のうち、推進体制がないものについて、新たに設置

【具体的な提言を目指す】

(仮称)岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会

【検討事項】
・リニア岐阜県駅及び駅周辺のデザイン

【メンバー】
・有識者(ランドスケープ/建築/デザイン/内装/行政)
・中津川市

【関係者】
・JR東海

【主な関係行政】
・交通担当

【目指すべき方向性を検討】

(仮称)森のまちづくり拠点整備WG

【検討事項】
・「森の中のスタートアップ拠点(仮称)」の具体化

【メンバー】
・有識者(産業/観光/都市計画)
・大学
・金融機関 等

【主な関係行政】
・商工担当

(仮称)地域を担う人づくり検討会

【検討事項】
・車両基地への人材供給に向けた地元教育環境の充実
・まちづくりの課題に関わる人材育成

【メンバー】
・有識者(行政)
・中津川市及び恵那市の商工会議所、商工会 等

【関係者】
・JR東海

【主な関係行政】
・地域振興担当

(仮称)環境に配慮したまちづくりWG

【検討事項】
・地域の乱開発防止に向けた規制等
・観光をキーとした良い循環の仕組みづくり

【メンバー】
・有識者(景観/環境/都市計画)
・まちづくり協議会、自治会
・観光協会 等

【主な関係行政】
・農林担当



6 重点的に展開する施策についてのロードマップ（新事業のイメージ）

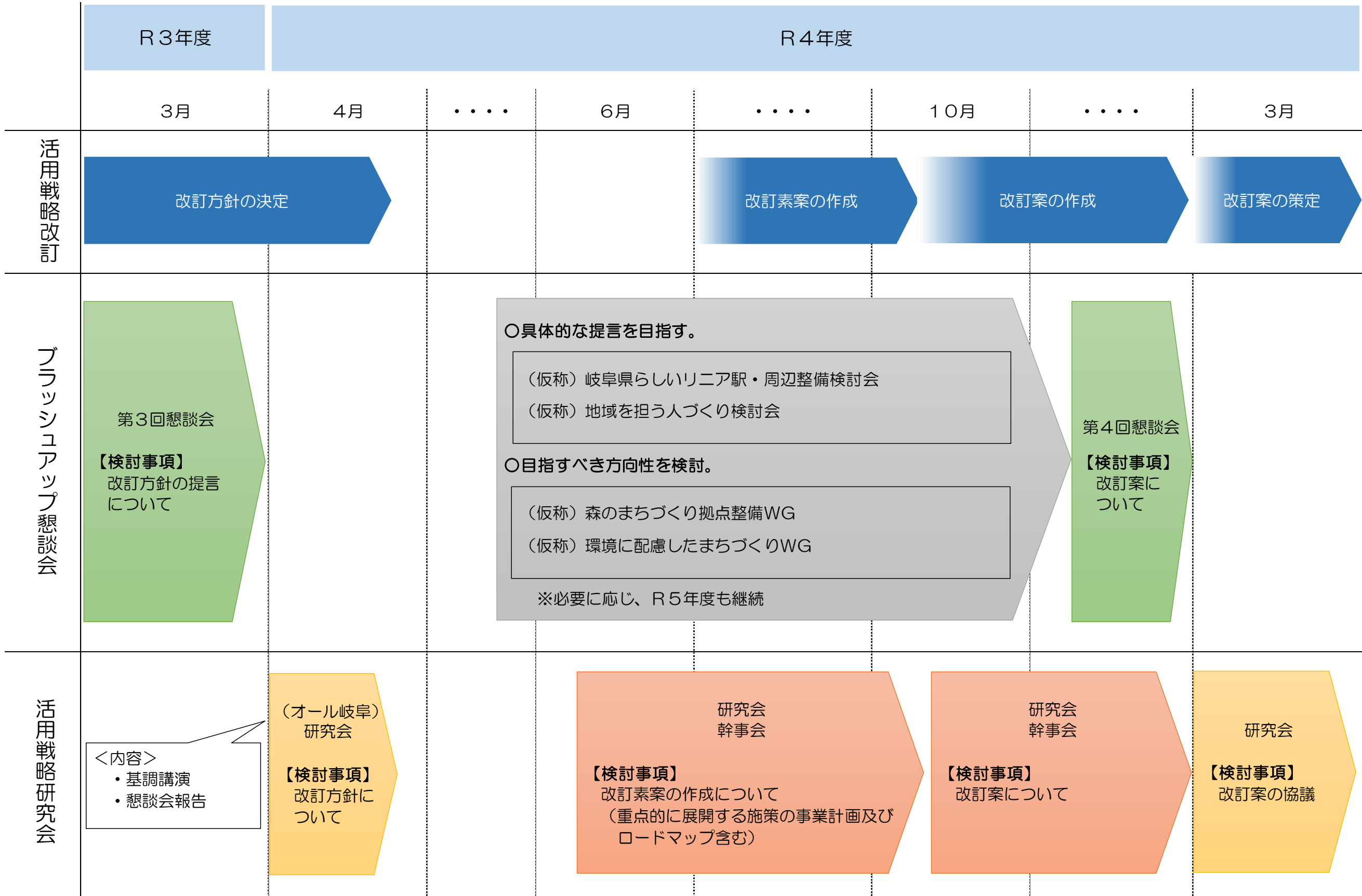
- ・活用戦略実現に向けた各種施策の目標年次は、**短期的なものから、ハード整備など中・長期的なものまで幅広く、メリハリのある取組みが必要。**
- ・各種施策の目標時期の可視化及び進捗管理を図るため、以下のロードマップ（イメージ）を参考に、施策を整理し、**来年度中に策定が必要。**

区分 (中項目)	事業名 (小項目)	実施 主体	2022 (R4) 年度～ 2027年名古屋開業を見据えて整備					2028 (R10) 年度～ 名古屋開業5年以内を目途に整備					2033 (R15) 年度～ 中長期的な整備を検討				
			2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)
東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり	東美濃地域におけるスタートアップ拠点整備事業	県市町村等	事業計画		スタートアップ成長支援モデル事業			スタートアップ成長支援事業 (自主事業)									
	東美濃地域に立地する大学等との連携推進事業	県市町村等	事業計画		産学官連携推進モデル事業			産学官連携推進事業 (自主事業)									
防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり	リニア建設工事の盛土(残土)安全対策推進事業	県市町村等	(仮称)リニア建設発生土の盛土(残土)安全対策推進会議														
			現場視察 (△△工区)	現場視察 (■△工区)	現場視察 (■●工区)	現場視察 (○○工区)	現場視察 (○△工区)	現場視察 (○■工区)									
	観光をキーとした良い循環の仕組みづくり推進事業	県市町村等	事業計画		地域経済循環創造モデル事業			地域経済循環創造事業 (自主事業)									
	地域の乱開発防止に向けた規制等推進事業	県市町村等	事業計画		地域の乱開発防止対策モデル事業			地域の乱開発防止対策事業 (自主事業)									
リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求	リニア岐阜県駅及び駅周辺整備事業	県市町村 JR東海等	(仮称)岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会		(仮称)岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会												
		JR東海(駅舎)	設計・工事														
		中津川市(駅周辺整備)	中津川市リニア岐阜県駅周辺デザイン会議	設計		工事											
	リニア岐阜県駅からの巡回バス運行事業	市町村等	事業計画		巡回バス実証運行			巡回バス本格運行 (自主事業)									
	MaaSの視点を取り込んだ周遊観光ルート創出事業	県市町村等	事業計画		広域周遊促進モデル事業 (MaaS含む)			広域周遊促進事業 (MaaS含む) (自主事業)									
職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり	まちづくりの課題解決に関わる人材育成支援事業	県市町村等	事業計画		まちづくり担い手人材招聘モデル事業			まちづくり担い手人材招聘事業 (自主事業)									
	リニア総合車両基地への人材供給に向けた地元教育環境整備事業	県市町村等	中津川工業高校運営協議会(活性化協議会)														

改訂の視点を踏まえ、見直しを行う既存施策のロードマップの追記も必要



7 リニア活用戦略ブラッシュアップに向けた来年度のスケジュール（予定）



8 活動経過

(1) 懇談会の開催日程、内容趣旨

○第1回（令和3年10月12日）

- ・岐阜県リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップについて

○第2回（令和3年12月24日）

- ・リニア活用戦略ブラッシュアップについて
 - (1) 新たに検討が必要な事項
 - (2) 現活用戦略について強化が必要な事項

○第3回（令和4年3月22日）

- ・リニア活用戦略のブラッシュアップに向けた改訂方針の提言（案）

(2) 懇談会の記録（要旨）

第1回（令和3年10月12日）

〈観光振興・まちづくり戦略〉

- ・子育て世代の移住定住を進めるには、地方ならではの、魅力ある教育環境の充実が必要。
- ・都市計画区域のほか、都市計画区域外でもリニア開業をきっかけとした乱開発が行われないよう、具体的な規制や保全手法の検討が必要。
- ・リニア開業後、長野県駅から松本、高山、富山への新たな人の流れに対抗すべく、岐阜県駅から下呂、郡上、高山間の流れを作ることが必要。
- ・リニア開業による滞在時間増加に対応した、滞在に値する2箇所以上のコンテンツの充実が必要。
- ・観光客が使ったお金を地域内に循環させ、農業をはじめとした各種産業への経済波及効果をもたらす仕組みづくりが必要。
- ・ヨーロッパの農業施策のように、環境保全を付加価値と捉える農産物のブランド化が必要。
- ・森林や農山村の風景など、一見無価値に見えるものを、いかに価値化させていくかで、地域のイメージが大きく変化。

〈産業振興戦略〉

- ・中津川は、自然と森林に恵まれており、企業のクリエイティビティに配慮した、ソフィア・アンティポリスのような地域に変貌する可能性。
- ・イノベーションの先のクリエーションをどう実現し、クリエイティビティとリニアをいかに組み合わせるか、考えることが必要。
- ・豊かな自然と伝統的な街並みの中に、スタートアップ企業の拠点ができると良い。
- ・県外から見た「住みたい岐阜県」にしていくには、どうしたらいいかという視点が必要。
- ・県内産学が連携し、地元出身の優秀な人材を育成、自治体主導で企業とのマッチングすることが、ベンチャー企業などの誘致につながる。
- ・デジタル化の加速を見据え、首都圏に集中しているIT人材の中で、岐阜県出身者などで、地元で貢献したいと思っている人を呼び込む施策が必要。
- ・現行のリニア活用戦略に記載されている、行政中枢機能のバックアップ施設誘致については、やや時代遅れではないか。

〈基盤整備戦略〉

- ・例えば、栗林などに囲まれた駅前に、最新の交通システムが整備されているような、世界にひとつしかない岐阜県ならではの駅になってほしい。
- ・岐阜県駅が、交通の要衝、玄関口になるには、濃飛横断自動車道の早期完成と国道41号線の強化が肝となる。
- ・リニアはスピードが重要で、リニアで素早く来て、バスで目的地まで移動して、リニアで素早く帰られるバスネットワークの構築が重要。
- ・インバウンド需要回復を見据え、国内で車を運転できない方を対象に、ライドシェア等も検討しつつ、いかに二次交通を充実させるかが重要。

第2回（令和3年12月24日）

- ・前回の議論等を踏まえ、「新たな検討が必要な事項」として、4項目を中心に議論。
- ・重点施策の検討にあたって、現状を踏まえた施策、理想の実現を見据えた施策のバランスが重要であり、今後、県や沿線市町村を中心に、具体的な検討が必要。

〈東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり〉

- ・リニアに乗って、多くの人々が岐阜県へ来訪するといった過剰な期待を持たずに、目的地として、岐阜県が選択されるまちづくりの推進に向けた取組みの検討が必要。
- ・SDGsやESGに対して非常に関心が高い、若い世代に対して訴求力を高めるような、インパクトのあるまちづくりが必要。
- ・外観は歴史的な古民家、中身はハイテク施設というように、東美濃固有の資源を活用した、他の地域では真似できない、特徴的なエリアの構築が必要。
- ・岐阜県は自然の中の「（仮称）森の中のスタートアップ拠点」を整備し、愛知県が整備している「Station Ai」との連携を検討できないか。

〈防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり〉

- ・リニア開業で増えた観光収入を環境に配慮しながら、地域へ循環させる仕組みを構築し、経済波及効果を何倍にもさせる取組みが必要。
- ・有機農業や土地に根差した農産物の生産を推進し、それを学校給食やふるさと納税の返礼品として採用するなど、公共の場での積極的な活用が重要。
- ・熱海市の盛土崩落事故を受け、リニア建設工事においても、今後、大量の発生土が生じることを見据え、安全対策に関する地元理解を促すための情報提供が課題。

〈リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求〉

- ・リニア岐阜県駅を交通のハブとするには、濃飛横断自動車道の早期整備、国道41号及び中津川市以北の国道19号の耐災性の強化が重要。

- ・リニア岐阜県駅の整備にあたっては、「高速交通アクセス」「自然の中の駅」「Ma a Sへの対応」をコンセプトとし、新駅の個性化、高機能化を進めていくことが必要。
- ・リニアは、最先端の技術を結集した交通機関であることを踏まえ、リニア岐阜県駅からのアクセスについても、技術的な進歩を見据えた検討が必要。
- ・巨大IT産業は、デジタルストレスを解消するため、緑豊かな場所に本社機能を移転する実態があり、中津川市周辺の天賦の自然資源を活かし、アフターコロナ後のライフスタイルを見据えた駅づくりの推進が必要。
- ・中津川市では、今年度に駅周辺エリアデザイン指針の中間とりまとめを行う予定となっているが、引き続き、この懇談会での議論や、関係機関との調整を踏まえて、駅周辺整備を検討していくことが必要。
- ・駅周辺整備における住宅街などは、岐阜への移住・定住希望者に、どのようなライフスタイルを提供できるかを踏まえて具体的にイメージをした上で受け皿となるハード整備をすべき。
- ・デザインマネジメント、デザインコントロールは、極めて大事なブランド価値の創造につながるため、留意が必要。
- ・駅舎デザインについては、県が然るべき建築家等に、たたき台となるイメージ図を作ってもらい、この懇談会で議論できるとよい。
- ・Ma a Sの導入で、リニアに乗車している間に、事業主体が異なる公共交通機関やレンタカー、高山などの観光地の旅館まで予約できることが望ましい。

〈職の選択肢の拡大や教育環境の充実等による地域を担う人づくり〉

- ・地域に愛着を持っている女性や若者の定住を図るには、情報産業を含めた第三次産業での魅力的な仕事、職場が必要。
- ・県外へ流出した若者に、自治体が定期的に情報提供する仕組みがあれば、社会人初期段階で離職した若者に対して、Uターンを促すことが可能。

第3回（令和4年3月22日）

〈提言書案〉

- ・提言書（案）は、これまでの議論が網羅的に整理されている。
- ・森のまちづくり構想を推進するにあたり、自分たちの理念をしっかりと持ったうえで、国費などの特定財源や民間活力の活用が必要。
- ・リニア岐阜県駅の立地を鑑みれば、他の中間駅と比較して不利な状況と言わざるを得ず、相当個性を出す覚悟が必要。
- ・個性を出すにあたっては、例えば、徹底的に構造物などに木材を使用することや、農林業の関わりを前面に出すことなどが考えられる。

〈現戦略の実現に向け、重点的に展開する新たな施策〉

- ・駅や駅周辺のハード整備は、一度進めると後戻りができないため、変化要因や先行きを十分見据えることが重要。
- ・東濃地域の今後のイメージを先行して検討し、そのイメージの可視化により、駅の整備イメージは、自ずと固まってくると思われる。
- ・スタートアップ企業から選ばれるには、「森やきれいな水がある」だけでなく、超スローな場所に、超スピードのリニアの開業が必要不可欠。
- ・スタートアップ企業へのアプローチは、IT産業だけでなく、農業をはじめとした第一次産業への意識も必要。
- ・乱開発防止のための規制を作るのは相当時間がかかるため、なるべく早く着手することが望ましい。

〈活用戦略実現に向けた推進のあり方〉

- ・「重点的に展開する新たな施策」について、各施策の詳細な詰め方を明確にした方が良い。
- ・「活用戦略実現に向けた推進体制（WG）」について、テーマを絞るなど検討組織の持ち方を今一度検討した方が良い。
- ・推進体制には、行政の担当部局のみならず、懇談会委員も参画し、皆で議論できる場の確保が必要。

〈岐阜県リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ懇談会 委員名簿〉

（50音順・敬称略）

氏名	役職	備考
青山 節児	中津川市長	
内田 俊宏	中京大学経済学部 客員教授	
加藤 史子	WAmazing株式会社 代表取締役/CEO	
上手 繁雄	元岐阜県副知事	
真田 純子	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授	
田中 一雄	株式会社GKデザイン機構 代表取締役社長	
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長	
森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授	
涌井 史郎	東京都市大学環境学部 特別教授	座長

計9名